

平成 3 1 年度 予算編成方針

1 本市の財政状況

平成 31 年度は、消費税率 10%への引き上げが予定され、また、翌年に東京オリンピックの開催を控えるなど、景気回復を減速させる可能性と加速させる可能性が混在しています。そして、少子高齢社会の一層の進展は確実で、消費税率引き上げに伴う国の社会保障施策充実の動向も相まって、地方負担の増大が想定されます。更には、全国で豪雨災害や地震が頻発し、社会不安の高まりは顕著な状況です。また、国際貿易体制が大きな転機を迎えており、国は景況判断を「緩やかな景気回復が続いている。」と据え置けていますが、景気の先行きは不透明な状況です。

本市では、北インター周辺地区及び東部第二土地区画整理地区において、将来の伊勢原に必要な投資を継続するものの、財政的効果を得るには未だ時間を要します。また、義務的経費とも言える、事業公社経営健全化計画に基づく債務返済は平成 34 年度まで継続するとともに、秦野市伊勢原市環境衛生組合に対する財政負担増も見込まれます。加えて、公共施設等総合管理計画の進ちょくを図るため所要の経費が見込まれるほか、喫緊の課題として、既に設計等経費を 9 月定例会に追加提案した小中学校への空調設備整備を着実に進める必要があります。一方、歳入においては、緩やかな景気回復を反映して、個人市民税や固定資産税、譲与税・交付金などは、増収が期待できるものの、法人市民税については、市内主要法人の業績見込みが楽観視できない状況にあること、更には、普通交付税及び臨時財政対策債も減収基調が継続すると予測されることから、一般財源総体の大幅な増収は見込めず、財政状況は、引き続き、厳しい状況です。

こうしたことから、財政運営に当たっては、当面、少なくとも新たな産業基盤の創出による財政的効果獲得と事業公社経営健全化計画完了の目処が立つまでは、制約的な状況を前提とする必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

平成 31 年度予算は、引き続き、財政健全化を進めるとともに、第 5 次総合計画を着実に推進する予算とします。

後期基本計画の 2 年度目として、将来都市像に掲げた「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向け、着実に施策を推進していく必要があります。厳しい環境にあっても、行政の本旨である、市民福祉の維持・向上を図るとともに、市民生活の安全・安心を第一に将来への希望が持てるよう、創意と工夫を持って、市民目線と現場主義を念頭に、平成 31 年度予算を編成することとします。

働き方改革の趣旨も踏まえ、スクラップ・アンド・ビルドによる事業選択により予算配分及び人的資源の一層の重点化を図ることで、必要な財源を確保し、もって市民サービスの維持・向上や、直面する諸課題に的確に、効果的・効率的に対応する予算とします。

については、次の事項に留意の上、別に示す「平成 31 年度予算編成要領」に基づき各所管において予算要求を行うこととします。

なお、各特別会計についても、独立採算の原則に鑑み、一般会計からの繰入金の縮減に向け、同様に取り組むこととします。

- (1) スクラップ・アンド・ビルド及び費用対効果を念頭に、最小の経費で最大の効果を得ることはもとより、新たな一般財源を必要とする新規事業や現行制度充実に当たっては、事業の見直しや廃止を大胆に行い、財源確保を図ること。
- (2) 中期戦略事業プラン計上事業に、一般財源を優先的に配分することとするが、サマーヒアリングにおける指示事項等を踏まえ、改めて事業の内容、実施方法、実施時期、財源等を精査し、一般財源所要額の一層の縮減に努めること。
- (3) 全ての事務事業について、必要性、緊急性、有効性等をゼロベースで見直し、その結果、実施する必要があるとした場合も、事業内容、実施方法等を精査の上、最小限の経費とすること。
- (4) 国県支出金については、その内容や改正動向等に関する情報収集に努め、最大限その活用を図ること。
また、市税等について、収納率の更なる向上を目指し、未収金の縮減に努めるとともに、使用料、手数料等について、必要に応じ適正な水準に改定すること。あわせて、新たな自主財源の確保に取り組むこと。
- (5) 予算計上額と執行額に大きな乖離を生じないように、積算内容を十分に精査し、予算の精度を向上すること。
執行段階における、不用額その他経費への振り替えや多額な不用額の発生は、予算に対する信頼を損ねかねないことに十分留意すること。
- (6) 財政健全化を進めるため、「第 5 次行財政改革推進計画」の取組を着実に推進するとともに、積極的に取組の上積みを図ること。
なお、「公共施設等総合管理計画」に基づく所要の維持・修繕等に係る経費は、実施方法、財源等を精査した上で必要最小限を見込むこと。また、公共施設受益者負担の適正化に伴う歳入は、施設の維持・修繕等へ適切な活用を図ること。
団体補助金については、「補助金の見直しに関する方針」及び「平成 30 年度団体補助金見直し内容」に基づき、関係団体と十分協議した上で可能な限り見直しを図ること。

◆平成31年度の財政見通し(一般会計)

参考資料

(歳入)

(単位:千円)

| 区 分 | 31年度 | 30年度 | 増減 | 備 考 |
|-------------------|------------|------------|-------------|------------------------------|
| 市税 | 16,931,800 | 16,925,427 | 6,373 | 担当課の見込を基に推計 |
| 地方譲与税 | 210,200 | 209,300 | 900 | 国の情報、実績等を基に推計 H31～森林環境譲与税 |
| 利子割交付金 | 19,900 | 19,555 | 345 | 国の情報、実績等を基に推計 |
| 配当割交付金 | 93,600 | 91,980 | 1,620 | 〃 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 82,900 | 81,400 | 1,500 | 〃 |
| 地方消費税交付金 | 1,826,800 | 1,759,900 | 66,900 | 〃 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 18,700 | 18,675 | 25 | 〃 |
| 自動車取得税交付金 | 63,400 | 111,404 | △ 48,004 | 〃 |
| (自動車)環境性能割り交付金(仮) | 31,600 | 0 | 31,600 | 〃 |
| 地方特例交付金 | 109,400 | 83,406 | 25,994 | 〃 |
| 地方交付税 | 273,700 | 288,870 | △ 15,170 | 〃 |
| 交通安全対策特別交付金 | 12,600 | 13,256 | △ 656 | 〃 |
| 分担金及び負担金 | 351,108 | 393,770 | △ 42,662 | H30見込等を基に推計 |
| 使用料及び手数料 | 345,668 | 336,901 | 8,767 | 〃 |
| 国・県支出金 | 7,583,818 | 7,524,138 | 59,680 | 〃 |
| 繰入金 | 250,927 | 800,948 | △ 550,021 | 〃 |
| 繰越金 | 329,000 | 959,683 | △ 630,683 | H30の状況に基づき推計 |
| 市債 | 1,351,300 | 2,588,150 | △ 1,236,850 | H30見込等を基に推計 |
| その他(諸収入等) | 906,382 | 1,087,417 | △ 181,035 | 〃 |
| 合 計 | 30,792,803 | 33,294,181 | △ 2,501,378 | |

(歳出)

| 区 分 | 31年度 | 30年度 | 増減 | 備 考 | |
|-------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 義務的経費 | 人件費 | 6,256,649 | 6,282,418 | △ 25,769 | 担当課の見込を基に推計 |
| | 扶助費 | 9,396,422 | 8,938,200 | 458,222 | 〃 |
| | 公債費 | 2,802,262 | 2,798,277 | 3,985 | 償還計画を基に推計 |
| | 小 計 | 18,455,333 | 18,018,895 | 436,438 | |
| その他経費 | 物件費 | 4,469,495 | 4,235,448 | 234,047 | H30見込等を基に推計 |
| | 維持補修費 | 282,217 | 269,332 | 12,885 | 〃 |
| | 補助費等 | 1,689,678 | 1,673,971 | 15,707 | 〃 |
| | 繰出金 | 4,178,352 | 3,902,016 | 276,336 | 担当課の見込を基に推計 |
| | 積立金 | 108,797 | 250,897 | △ 142,100 | H30見込等を基に推計 |
| | 投資・出資・貸付金 | 319,500 | 329,500 | △ 10,000 | 〃 |
| | 投資的経費 | 2,845,504 | 4,255,156 | △ 1,409,652 | 〃 |
| | 小 計 | 13,893,543 | 14,916,320 | △ 1,022,777 | |
| 予備費 | 30,000 | 30,000 | 0 | | |
| 合 計 | 32,378,876 | 32,965,215 | △ 586,339 | | |

| | | |
|-------|-------------|---------|
| 不足見込額 | △ 1,586,073 | 328,966 |
|-------|-------------|---------|

(金額算出方法等)

- 1 平成30年度は、現時点の一般会計の状況。
- 2 平成31年度の歳入・歳出額は、「備考欄」記載の方法により推計した金額。